

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 一人ひとりの生命と個性を尊重し、障がいの状況と心身の発達に応じたきめ細やかな教育を行い、豊かな人間性を育み、自立と社会参加を支援する学校
- I 児童生徒の持てる可能性を最大限に発揮し、自己肯定感を高める学校
- II 児童生徒の個々のニーズを把握し、自立と社会参加に向けた教育及びキャリア教育を推進する学校
- III 人権を尊重し、児童生徒保護者が安心して学習活動を送ることができる学校
- IV 共生社会の形成に向け、地域の特別支援教育のセンター的機能を担う学校

2 中期的目標

- 1. 児童生徒が生き生きと主体的に学べる授業づくりの実現するための授業力・専門性の向上**
- (1) 学習指導要領に基づき教育課程を改善するとともに、シラバスに基づく計画的な授業の実施と評価を行う。
- (2) 授業力・専門性を高めるために研修に取組み、資質・能力の向上に努める。教員による学校教育自己診断「専門性の向上のための研修を推進する」のR8年度肯定的回答100%をめざす。(R3-92% R4-89% R5-93%)
- (3) 児童生徒のICT機器の積極的な利用を推進する。教職員への校内アンケートで「児童生徒がICTを使った授業を行っている」のR8年度肯定的回答90%をめざす。(R5-86%)
- 2. 一人ひとりの将来の自立と社会参加に向けた指導の充実**
- (1) 居住地校との交流及び共同学習に取組み、「ともに学び、ともに育つ」共生社会を推進する。
- (2) 訪問学級児童生徒の交流を促進し、スクーリングや授業参加の充実を図る。
- (3) キャリアプランニングマトリクスを活用し、一人ひとりの発達に応じたキャリア教育を推進する。
教職員による学校教育自己診断「系統的なキャリア教育を行っている」のR8年度肯定的回答95%をめざす。(R3-67% R4-59% R5-88%)
- (4) スパイダー・移動支援機器・スイッチやICT機器を積極的に活用し、自立活動の専門性の向上をめざし、充実させる。
- 3. 安全安心な教育環境の確立と児童生徒一人ひとりの人権を尊重した教育の推進**
- (1) 府教育庁と連携しながら学校施設設備の補修・改善を進める。
- (2) 看護師と教職員がチームワークを発揮し、医療的ケアが安心安全に行えるための環境を整備して事故0を維持する。
- (3) 避難訓練等を通じて防災計画の実効性を検証しながら改善し、大規模災害時における児童生徒と教職員の命を守る環境づくりを行う。
- (4) 体罰等の撲滅・食の安全を確立する。
- (5) 教職員の危機管理意識を高め、個人情報を守り、適正な管理を行う体制を確立する。
- (6) 教職員が生き生きと働くことができるよう働き方改革を推進し、長時間勤務の削減に取り組む。
- 4. 地域校園のニーズに応え、地域から信頼される特別支援教育のセンター的機能の発揮**
- (1) 地域から信頼される特別支援教育のセンター的役割を担う。教員による学校教育自己診断「地域における支援教育のセンター的役割をはたしている」のR8年度肯定的回答80%をめざす。(R3-85% R4-65% R5-60%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [R6年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p><保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 提出率は、肢体不自由教育部門で昨年度より3%増の73%。知的障がい教育部門と合わせて全校で昨年度より3%増の76%。 ○ 21項目中、18項目で肯定的評価が80%以上だった。 ○ 項目「授業における1人1台端末等のICT機器活用」について、肯定的評価が56%と低く、わからないとの回答が38%あった。一方、教職員の肯定的評価は84%と高い。活用の状況を学年通信等で伝える、授業参観で活用する等の工夫を通して、保護者の理解を図ることが今後の課題である。 ○ 項目「子どもが困っていることがあれば学校は真剣に対応する」の肯定的評価は78%に留まったが、昨年度より25%も高まった。引き続き、真摯に対応していきたい。 ○ 項目「進路指導」については、肯定的評価が昨年度同様78%に留まり、知的部門も昨年度より7%減の66%だった。児童生徒や保護者のニーズを的確に把握し、それに応じた進路指導の工夫・改善が今後の課題である。 <p><教職員></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全員提出。32項目中23項目で肯定的評価が80%以上だった。 ○ 教育活動について、項目「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導」の肯定的評価が59%（知的部門64%）と非常に低かった。要因を探り、早急に改善していく必要がある。 ○ 学校経営に関する項目では、「快適な職場環境をめざした取組み」の肯定的評価が、昨年度より4%減の58%（知的部門は7%減の67%）と低かった。業務量や施設面、教職員間の人間関係等、様々な要因が考えられ、教職員が意欲的に取り組める職場環境づくりを今後も継続していきたい。「初任者や経験年数の少ない教職員へのフォローアップ体制」についても、肯定的評価が両部門とも61%と低く、学校組織として体制を整える必要がある。 	<p><第1回（6月17日）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校経営計画「本年度の取組内容」について説明し、承認を得た。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「スパイダー」「シラバス」「キャリアプランニングマトリクス」「中等部設置PT」等、資料や口頭説明で使用した文言について、委員様より質問があった。補足説明や具体物をご覧いただくことで、理解していただいた。 ・ 委員様より「ICT活用の様子が見たい」とのご意見が出された。今後、授業見学やICTに関する本校の取組についての報告を通して、様々なご意見をいただきたい。 ○ 本校施設について、各教室や今年度リニューアルしたプール等を見学していただいた。委員様より「施設は広々としていろいろな活動ができそう」「2年前より合理的配慮が取り入れられている。その一方、老朽化している箇所もあり維持管理の検討が必要」「プールが広くて良かった」「子どもたちの笑顔が印象的」等のご意見をいただいた。 <p><第2回（11月18日）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育自己診断（保護者向き及び教職員向き）の項目について説明した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 項目は、昨年度に変更したものを今年度に継続していく。 ・ 委員様より「今後も保護者がわかりやすい文言で記載してほしい」とのご意見をいただいた。 ○ 次年度採択の使用教科用図書について説明し承認を得た。また、今年度使用している教科書を展示、説明した。委員様より「わかりやすい」「デジタル化が進んできているが実生活に繋がるものを選んでほしい」とのご意見をいただいた。 <p><第3回（3月10日）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育自己診断の結果及び今後の課題を報告した。回答しにくい項目については文言を変更した方がよいとのご意見をいただいた。 ○ 令和6年度学校評価及び令和7年度学校経営計画「めざす学校像」「中期的目標」について承認いただいた。児童生徒自身が意思決定していく重要性についてのご意見は令和7年度の取組内容に反映させていきたい。

府立東住吉支援学校（肢体不自由教育部門）

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 5年度値]	自己評価
1. 生き生き学べる授業作りのための、授業力・専門性の向上	<p>(1) 学習指導要領に基づく教育課程及び授業改善、またシラバスの活用・評価</p> <p>(2) 教職員の専門性の向上</p> <p>(3) 1人1台端末利活用アクションプランに基づくICT機器を活用した授業づくり</p>	<p>(1) ア. 小中高と12年間の連続性のある教育課程の編成に取り組む。 イ. 中高等部設置に向けて、時間割やシラバスについて学部間で検討し、つながりをもたせられるよう系統的な指導の充実を行う。 ウ. 指導と観点別評価の一体化について見直し改善する。</p> <p>(2) ア. 支援機器やICT活用に関する専門性の向上をめざし、他府県の支援学校で開催される研修やセンター研修受講を奨励する。 イ. 医療的ケアや肢体不自由教育の専門性を高める校内研修を行う。</p> <p>(3) ア. 視聴覚教育部が実践事例を教職員に紹介しながら児童生徒がタブレットやICT機器を活用する授業実践をさらに進める。</p>	<p>(1) ア. 9月までに教育課程を見直し、1月までに編成する。 イ. プロジェクトチームでシラバスの内容と作成計画を行い、チェックまで完了する。 ウ. 教務部で前年度の評価を確認し、参考になる評価事例をとりあげ学習会を学部で年2回行う。[新規]</p> <p>(2) ア. ミドルリーダーの教員を他府県での研修等に派遣し、校内での報告会を実施する。[新規] イ. 夏季休業中に部門や学部単位での校内研修を1回以上実施する。[新規]</p> <p>(3) ア. 「授業における児童生徒のICT活用」に関する授業担当者向けの調査アンケートを1月に実施し、90%以上の授業実践をめざす。[86%]</p>	<p>(1) ア. 見直し・編成が計画通り実施できた。(○) イ. シラバスを完成させた。次年度使用しながら微調整する。(○) ウ. シラバス説明会や評価についての学習会を年2回行った。(○)</p> <p>(2) ア. 全国レベルの研修会に参加し、校内で伝達講習会を行った。(○) イ. 医師及び学校看護師による医療的ケア研修、コミュニケーション支援やスパイダー、視線入力装置に関する研修会を実施した。(○)</p> <p>(3) ア. 授業や行事におけるICT機器の活用は84%に留まった。(△)</p>
2. 自立や社会参加に向けた指導の充実	<p>(1) 居住地校を含む交流及び共同学習の実施</p> <p>(2) 訪問学級児童生徒のスクーリングや授業への参加の促進</p> <p>(3) キャリア教育の充実</p> <p>(4) 自立活動の指導の充実</p>	<p>(1) ア. WEB交流なども活かし居住地校交流を充実させる。 イ. 学校間交流を促進する。</p> <p>(2) ア. 施設、保護者と十分な話し合いのもとでスクーリング等への参加方法を設定し、訪問学級児童生徒と通学児童生徒との交流を充実させる。</p> <p>(3) ア. キャリアプランニングマトリクスを個別の教育支援計画において活用する。 イ. 教職員が進路指導に活用できるよう生徒卒業後の進路となりうる事業所について状況を把握し保護者に説明できるようにする。 ウ. 児童生徒や保護者が卒業後や将来をイメージできるよう進路説明会の充実を図るとともに事業所説明会を実施する。</p> <p>(4) ア. 専門性の高い教職員による指導・助言が受けられる体制のもとで運動動作面の指導やスパイダー、スイッチ等の有効的な活用に取り組む。</p>	<p>(1) ア. 前年度の交流実績を維持するとともに入学者に対して居住地交流を推進していく。 イ. 対面型やWEB形式などそれぞれの交流に適した方法で実施する。支援学校または地域校との交流を各学部1回以上実施する。[1回]</p> <p>(2) ア. WEB形式を含めて、施設や保護者と児童生徒にあった参加方法を決め全員2回以上の参加を実現する。[新規]</p> <p>(3) ア. 自立活動の目標と連携させた本校のキャリアプランニングマトリクスを1学期の個別の教育支援計画の目標設定で活用する。 イ. 長期休業中に全高等部教員中心に6か所以上の事業所見学を継続する。[6か所] ウ. 進路説明会は各学部で年1回以上実施する。事業所説明会は福祉機関と連携して8月までに校内で実施する。[新規]</p> <p>(4) ア. 自立活動主任による授業時における巡回指導を各学部にて週1回以上行う。 保護者による自己診断における「適切な指導を行っている」の肯定的回答95%以上を維持する。[95%]</p>	<p>(1) ア. 小・中学部において、前年度からの継続者に新入生を加え、希望者全員が交流を実施した。(○) イ. 地域の小・中学校や近隣の支援学校、高等学校との交流会で、ゲームや楽器演奏等を通して関係を深めた。各学部とも1回以上実施できた。(○)</p> <p>(2) ア. リモート授業を全員1回以上実施できた。動画交換による交流も定着しつつある。状況に応じて運動会や校外学習、修学旅行等の行事にも参加した。(○)</p> <p>(3) ア. 十分な活用はできなかった。本校におけるキャリアプランニングマトリクスの見直しが必要(△) イ. 保護者のニーズに応じて、卒業生が通所している事業所を中心に6か所以上の見学会を実施した。(○) ウ. 進路説明会は1回以上実施した。事業所説明会は知的部門と連携して実施した。保護者の参加率を上げることが課題(○)</p> <p>(4) ア. 自立活動教諭が週1回以上、各学部を巡回指導し、自立活動に関する指導・助言を行った。(○) 保護者向け学校教育自己診断「保護者や子どものニーズを踏まえた教育活動」の肯定的評価は96%だった。(○)</p>

府立東住吉支援学校（肢体不自由教育部門）

<p>3. 児童生徒の人権を尊重した、安心安全な教育環境の充実</p>	<p>(1) 学校施設の補修・改善と防犯対策の強化</p> <p>(2) 関係教職員が連携した安全な医療的ケアの実施</p> <p>(3) 大規模災害時における命を守る体制の確立</p> <p>(4) 体罰等の撲滅と食の安全の確立</p> <p>(5) 教職員の働き方改革の推進</p>	<p>(1) ア. 府教育庁と連携し、安全安心な学校施設の整備を行う。</p> <p>(2) ア. 医療的ケアが必要な児童生徒について保護者、主治医等との連携に加え、医師への相談事業の活用を充実させる。</p> <p>イ. ヒヤリハットの積極的な取組みで事故寸前のミスに気づく力を高め、医療的ケアの事故を未然に防止する。</p> <p>(3) ア. 大規模災害時等を想定したより実効性の高いマニュアルに更新する。</p> <p>イ. 防災に関わる研修の充実をめざす</p> <p>ウ. 医療的ケアのある児童生徒の被災時の避難方法を把握する。</p> <p>(4) ア. 教職員対象の研修会を実施し、教職員の人権意識の向上を促す。</p> <p>イ. 「アレルギー対応マニュアル」を徹底し、給食や食に関する活動を安全に実施する。</p> <p>(5) ア. 在校等時間が45時間以上、80時間以上の教職員の残業の現状を確認し、業務内容の見直しを行う。</p> <p>イ. 昨年度に再編成した校務分掌において業務分担を検証し改善する。</p> <p>ウ. 昨年度見直した学校行事等を実施するとともに検証し、問題点を解決する。</p> <p>エ. 労働安全衛生委員会等を通じ、労働環境の改善を行う。</p>	<p>(1) ア. 施設の整備による不審者侵入対策を強化する。教職員による学校教育自己診断「学校の施設設備は日常的に点検・管理が行われている」において75%以上の肯定的回答をめざす。[69%]</p> <p>(2) ア. 大阪発達総合療育センターとの連携を強化する。医師の校内巡回と看護師の個別相談でアドバイスを受ける機会を設ける。</p> <p>イ. ヒヤリハット報告数を増やし、事故につながる可能性を防止する。アクシデント0を継続維持する。[0件]</p> <p>(3) ア. 新たに防災担当を任命し、防災被災対策委員会で被災時の職員の避難訓練シミュレーションを2学期までに実施する。3学期までに地域と連携した避難訓練を実施する。[新規]</p> <p>イ. 外部講師に研修を依頼し、校内研修を1回実施する。</p> <p>ウ. 保護者の協力のもとで医ケアのある児童生徒全員の個別の避難計画の有無と状況確認を実施する。[新規]</p> <p>(4) ア. 外部講師による人権研修を1回以上実施する。[1回]</p> <p>イ. 年度初めに食物アレルギー研修を実施し教職員の受講率100%を維持する。栄養教諭と保健主事を中心に食材発注から喫食までの複数チェックを徹底し、アレルギー事故0を維持する。</p> <p>(5) ア. 月45時間以上の時間外勤務の職員に教頭が当月内にメールで注意喚起を行う。月80時間以上の時間外勤務をしている職員にヒアリングを行い、業務の平準化を図り負担軽減する。前年度実績未滿にする。[7人]</p> <p>イ. 運営委員会で課題の分析を1学期中に実施し、業務の調整や校務分掌の再編成を2学期中に検討する。年度末に改善案を提示する。[新規]</p> <p>ウ. 各学部等で行事終了後に問題点を検証し改善案を立てる。年度末に総務行事部が全体の改善案をまとめて提示する。</p> <p>エ. 教職員の授業準備等の時間を確保するため会議の精選を行う。委員会で快適な職場環境への要望や意見を集約して改善方法を協議し対応する。教職員の学校教育自己診断「快適な職場環境の創造をめざした取り組みが行われている」肯定的評価70%以上[62%]</p>	<p>(1) ア. 全教職員による安全点検を学期に一度実施し、不具合な箇所は迅速に修繕した。また学校医や学校薬剤師と連携を図り、安全対策を講じた。肯定的評価は12%増の81%となった。(◎)</p> <p>(2) ア. 年間7名の医師による相談事業を計画し、教職員や学校看護師が様々な視点から指導・助言を受けることができた。(○)</p> <p>イ. ヒヤリハット報告数は少なかった。気管カニューレ抜去時には迅速・適切に対応できた。(○)</p> <p>(3) ア. 大規模災害時における児童生徒引渡しシミュレーションを実施し、全教職員で検証できた。地震避難訓練には区役所職員を招き、今後の連携・協力体制のあり方を検討した。(○)</p> <p>イ. 障がい者の立場から防災提言を発信している講師による校内研修を実施し、課題を共有した。(○)</p> <p>ウ. 「個別の避難計画」の策定の有無を確認した。(○)</p> <p>(4) ア. 同和研修を行い、部落差別の歴史や現状を学んだ。(○)</p> <p>イ. 本校のアレルギー・マニュアルについて全教職員で共有した。食材発注から喫食までの複数チェックを徹底し、アレルギー事故ゼロを維持できた。(○)</p> <p>(5) ア. 月80時間以上の時間外勤務は、肢体不自由教育部門ゼロ、知的障がい教育部門3人、教頭のべ4人で、4・5月に集中していた。(△)</p> <p>イ. 各校務分掌へのアンケート調査や首席・分掌長への聞き取りを行った。今年度の課題を明確にし、改善案を提示した。(○)</p> <p>ウ. 行事終了後に検証し、次年度に向けての改善案を作成した。(○)</p> <p>エ. 各学部からの意見を吸い上げて迅速に対応できるようにした。全校一斉定時退庁日には校内放送で退庁を呼びかけ、全般的に意識が高まった。しかし肯定的評価は、肢体不自由教育部門で昨年度より4%減の58%、知的障がい教育部門は7%減の67%と低く、要因を調べて対応していく必要がある。(△)</p>
-------------------------------------	---	--	---	--

府立東住吉支援学校（肢体不自由教育部門）

<p>4. 特別支援教育のセンター的機能の充実</p>	<p>(1) 支援相談部を中心とする地域相談支援の実施</p>	<p>(1) ア. 地域内の学校園に対して必要な支援を実施する。 イ. 地域支援の実践を校内で共有し、本校教職員のセンター的機能についての知識を深める。 ウ. 地域内の学校園に対して情報発信や研修を実施する。</p>	<p>(1) ア. 大阪市立の校園、保育所、就学前施設からの相談依頼にすべて対応する。そのうち、継続支援の相談を希望される場合は年3回以上実施する。 イ. 「支援だより」で地域支援の取り組み状況を校内で報告するとともに、学部会でケース学習を年1回以上する。 教職員の学校教育自己診断「地域における支援教育のセンター的機能を果たしている」肯定的評価70%以上 [60%] ウ. 学校HPにてより一層わかりやすく依頼方法の情報を掲載し周知する。夏季休業中に地域支援講座を2回実施する。 [2回]</p>	<p>(1) ア. 相談依頼にはすべて対応することができた。うち2校とは継続支援を3回以上実施した。(○) イ. 年3回の「支援だより」発行や学部会でのケース学習を通して、地域支援の実践を全教職員で共有できた。(○) 肯定的評価は、肢体不自由教育部門で昨年度より7%増の67%、知的障がい教育部門は11%増の79%と高まった。(○) ウ. 地域支援講座及び情報交換会を各2回実施し、参加者から好評を得た。(○)</p>
-----------------------------	-------------------------------------	--	---	--